

平成 24 年 8 月 13 日

報道各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 24 年度第 1 四半期業績報告

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 佐藤恵）の平成 24 年度第 1 四半期（平成 24 年 4 月 1 日～6 月 30 日）の業績について以下の通りお知らせします。

【重要】

当社は、平成 24 年 1 月 1 日に AIG エジソン生命（以下、旧エジソン生命）、エイアイジー・スター生命（以下、旧スター生命）と、存続会社をジブラルタ生命として合併しました。前期との比較を可能にするため、法定会計ベース*で作成した「平成 24 年度第 1 四半期報告」とは別に、当資料での前期（平成 23 年度第 1 四半期）は、ジブラルタ生命、旧エジソン生命、旧スター生命の単純合算数値としています。

* 法定会計ベース

前年同期比、前年度末比のそれぞれの比較対象は、

- 平成 23 年度第 1 四半期・・・合併前のジブラルタ生命の数値。
- 平成 23 年度末・・・合併後のジブラルタ生命の数値。

■業績指標（新契約高、新契約年換算保険料）

今年 4 月に米国ドル建終身保険および米国ドル建リタイアメント・インカムの予定利率を引き下げた影響などもあり、個人保険と個人年金保険の合計（以下、個人保険）の新契約高は 7,187 億円（前年同期比 18.3%減）、個人保険新契約年換算保険料は 238 億円（前年同期比 15.1%減）となっております。

■規模指標（保有契約高、保有契約年換算保険料、総資産）

個人保険保有契約高は 33 兆 9,223 億円（前年度末比 1.1%減）、個人保険保有契約年換算保険料は 8,942 億円（前年度末比 1.1%減）、総資産は 8 兆 4,497 億円（前年度末比 0.6%増）となっております。

■収益指標（基礎利益、保険料等収入）

基礎利益は 151 億円（前年同期比 48.9%増）、保険料等収入は 4,111 億円（前年同期比 30.0%増）となっております。なお保険料等収入には、提携金融機関における窓口販売（以下、窓販）を主力チャネルとする子会社プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命との再保険取引による保険料収入 1,527 億円（前年同期比 167.6%増）が含まれております。窓販の業績についてはプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命のプレスリリースをご参照ください。

■健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）

ソルベンシー・マージン比率は、842.8%（前年度末比 19.4 ポイント減）と十分な支払い余力を確保しています。

【ジブラルタ生命 平成 24 年度第 1 四半期 主要指標】

■ 新契約高	7,187 億円	（前年同期比 18.3%減）
■ 新契約年換算保険料	238 億円	（前年同期比 15.1%減）
■ 保険料等収入	4,111 億円	（前年同期比 30.0%増）
■ 基礎利益	151 億円	（前年同期比 48.9%増）
■ 保有契約高	33 兆 9,223 億円	（前年度末比 1.1%減）
■ 保有契約年換算保険料	8,942 億円	（前年度末比 1.1%減）
■ 総資産	8 兆 4,497 億円	（前年度末比 0.6%増）
■ ソルベンシー・マージン比率	842.8%	（前年度末比 19.4 ポイント減）

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*基礎利益に関し、前年同期比の前年（平成 23 年度第 1 四半期累計期間）の数値は、ジブラルタ生命の基礎利益に旧エジソン生命および旧スター生命の連結調整後の基礎利益を合算した値です。

【参考】子会社プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命との合算値

■ 新契約高	9,130 億円	（前年同期比 5.8%減）
■ 新契約年換算保険料	356 億円	（前年同期比 4.7%増）
■ 保有契約高	35 兆 1,008 億円	（前年度末比 0.6%減）
■ 保有契約年換算保険料	9,557 億円	（前年度末比 0.0%減）

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

添付：

- ① 平成 24 年度第 1 四半期報告
- ② 参考資料：証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

この件に関する問い合わせ先

ジブラルタ生命 広報チーム 栗本、杉（電話 03-5501-6563）



平成24年8月13日
ジブラルタ生命保険株式会社

平成24年度第1四半期報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 佐藤 恵)の

平成24年度第1四半期の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第1四半期会計期間」、「第1四半期累計期間」は「4月1日～6月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2 ページ
3. 四半期貸借対照表	4 ページ
4. 四半期損益計算書	5 ページ
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	9 ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	10 ページ
7. 特別勘定の状況	11 ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	12 ページ

【重要】

当社は、平成24年1月1日にAIGエジソン生命(以下、旧エジソン生命)、エイアイジー・スター生命(以下、旧スター生命)と、存続会社をジブラルタ生命として合併しました。当資料は、法定会計ベース(※)の数値で開示しています。

※法定会計ベース

- 平成23年度第1四半期累計期間・・・合併前のジブラルタ生命の数値。
- 平成23年度末・・・合併後のジブラルタ生命の数値。

以 上

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	6,200	31,279,185	6,150	99.2	30,982,935	99.1
個 人 年 金 保 険	1,077	3,018,406	1,067	99.1	2,939,366	97.4
小 計	7,277	34,297,591	7,218	99.2	33,922,302	98.9
団 体 保 険	-	4,708,884	-	-	4,582,322	97.3
団 体 年 金 保 険	-	304,140	-	-	281,029	92.4

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成23年度第1四半期累計期間				平成24年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	60	471,072	471,072	-	101	168.1	668,697	142.0	668,697	-
個 人 年 金 保 険	11	45,992	45,992	-	13	116.5	50,006	108.7	50,006	-
小 計	72	517,064	517,064	-	115	159.8	718,704	139.0	718,704	-
団 体 保 険	-	2,936	2,936	-	-	-	3,367	114.7	3,367	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度第1四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	621,958	622,374	100.1
個 人 年 金 保 険	282,363	271,834	96.3
合 計	904,322	894,209	98.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	221,446	223,919	101.1

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 第1四半期累計期間	平成24年度 第1四半期累計期間	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	10,156	18,507	182.2
個 人 年 金 保 険	4,808	5,348	111.2
合 計	14,965	23,856	159.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,117	7,675	186.4

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	113,500	1.4	126,346	1.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	97,193	1.2	93,777	1.1
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	7,262,551	86.7	7,289,533	86.5
公 社 債	3,810,496	45.5	3,901,868	46.3
株 式	168,790	2.0	166,964	2.0
外 国 証 券	3,190,073	38.1	3,131,260	37.1
公 社 債	3,100,126	37.0	3,046,830	36.1
株 式 等	89,946	1.1	84,429	1.0
そ の 他 の 証 券	93,190	1.1	89,439	1.1
貸 付 金	422,653	5.0	424,811	5.0
不 動 産	90,380	1.1	90,013	1.1
繰 延 税 金 資 産	109,592	1.3	107,091	1.3
そ の 他	280,286	3.3	299,408	3.6
貸 倒 引 当 金	▲1,385	▲0.0	▲1,395	▲0.0
合 計	8,374,772	100.0	8,429,588	100.0
うち外貨建資産	3,002,848	35.9	2,956,911	35.1

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	305,940	320,738	14,797	21,770	▲6,972	294,789	308,815	14,025	20,382	▲6,356
責任準備金対応債券	5,018,365	5,329,631	311,266	320,862	▲9,596	5,076,766	5,500,790	424,023	430,743	▲6,719
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,810,311	1,843,712	23,911	65,123	▲41,211	1,785,791	1,812,674	18,295	65,747	▲47,452
公 社 債	734,885	752,418	17,533	19,338	▲1,805	758,263	783,227	24,964	26,155	▲1,191
株 式	81,611	86,318	4,707	7,108	▲2,401	75,703	74,498	▲1,205	4,428	▲5,633
外 国 証 券	919,298	929,084	296	35,890	▲35,594	878,828	881,875	▲5,540	32,851	▲38,391
公 社 債	887,746	897,202	▲34	35,502	▲35,536	851,993	855,136	▲5,444	32,768	▲38,213
株 式 等	31,551	31,882	330	388	▲58	26,835	26,739	▲95	82	▲178
その他の証券	41,303	42,001	697	2,013	▲1,315	41,272	40,517	▲755	1,387	▲2,142
買入金銭債権	33,211	33,889	677	772	▲95	31,724	32,556	832	924	▲92
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,134,617	7,494,082	349,974	407,755	▲57,781	7,157,348	7,622,280	456,345	516,873	▲60,528
公 社 債	3,792,963	3,981,031	188,067	195,817	▲7,749	3,876,903	4,112,296	235,392	241,098	▲5,706
株 式	81,611	86,318	4,707	7,108	▲2,401	75,703	74,498	▲1,205	4,428	▲5,633
外 国 証 券	3,122,222	3,284,691	152,979	199,151	▲46,172	3,070,522	3,297,812	218,702	265,647	▲46,945
公 社 債	3,090,670	3,252,809	152,648	198,762	▲46,114	3,043,687	3,271,073	218,798	265,564	▲46,766
株 式 等	31,551	31,882	330	388	▲58	26,835	26,739	▲95	82	▲178
その他の証券	41,303	42,001	697	2,013	▲1,315	41,272	40,517	▲755	1,387	▲2,142
買入金銭債権	96,516	100,039	3,523	3,665	▲142	92,945	97,156	4,211	4,311	▲100
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成24年度第1四半期会計期間末及び平成23年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成24年度第1四半期会計期間末 ▲8,587百万円及び、平成23年度末 ▲9,490百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	32,637	42,690
その他の有価証券	158,733	155,347
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	75,562	75,557
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	43,272	43,272
非上場外国債券	-	-
その他	39,897	36,517
合 計	191,371	198,037

3) 金銭の信託の時価情報

平成24年度第1四半期会計期間末及び平成23年度末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度末要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		99,130	127,047
コール口		15,000	-
買入金銭債権		97,193	93,777
有価証券		7,283,693	7,308,904
(うち国債)	(2,480,472)	(2,604,341)
(うち地方債)	(119,049)	(119,163)
(うち社債)	(1,218,426)	(1,185,498)
(うち株式)	(173,357)	(171,013)
(うち外国証券)	(3,193,967)	(3,134,721)
貸付金		422,653	424,811
保険約款貸付		71,807	70,961
一般貸付		350,845	353,849
有形固定資産		96,912	96,432
無形固定資産		129,189	127,126
再保険		1,502	10,409
その他の資産		143,166	155,517
繰延税金資産		109,592	107,091
貸倒引当金		▲ 1,385	▲ 1,395
資産の部合計		8,396,647	8,449,722
(負債の部)			
保険契約準備金		7,582,593	7,664,881
支払準備金		48,153	45,505
責任準備金		7,492,019	7,577,359
契約者配当準備金		42,420	42,015
再保険		6,203	6,445
その他の負債		298,079	274,641
未払法人税等		219	55
資産除去債務		2,026	1,727
その他の負債		295,833	272,858
退職給付引当金		59,694	59,655
役員退職慰労引当金		247	262
特別法上の準備金		17,921	18,935
価格変動準備金		17,921	18,935
負債の部合計		7,964,740	8,024,822
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		280,020	267,630
資本準備金		25,500	27,978
その他の資本剰余金		254,520	239,652
利益剰余金		41,119	46,493
その他の利益剰余金		41,119	46,493
繰越利益剰余金		41,119	46,493
株主資本合計		396,639	389,623
その他の有価証券評価差額金		17,778	14,113
繰延ヘッジ損益		17,488	21,163
評価・換算差額等合計		35,267	35,276
純資産の部合計		431,906	424,900
負債及び純資産の部合計		8,396,647	8,449,722

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度 第1四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕	平成24年度 第1四半期累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		243,146	481,817
保険料等収入		204,275	411,121
(うち保険料)	(203,767)	(404,770)
資産運用収益		35,788	62,133
(うち利息及び配当金等収入)	(30,509)	(55,839)
(うち有価証券売却益)	(1,814)	(2,983)
(うち金融派生商品収益)	(1,646)	(2,559)
その他経常収益		3,082	8,563
(うち支払備金戻入額)	(2,492)	(2,647)
経常費用		238,339	469,758
保険金等支払金		87,776	214,840
(うち保険金)	(30,949)	(59,257)
(うち年金)	(8,653)	(24,740)
(うち給付金)	(7,886)	(35,634)
(うち解約返戻金)	(34,145)	(63,280)
(うちその他返戻金)	(291)	(19,843)
責任準備金等繰入額		95,685	85,368
責任準備金繰入額		95,659	85,340
契約者配当金積立利息繰入額		25	27
資産運用費用		25,411	105,932
(うち支払利息)	(1,552)	(1,615)
(うち有価証券売却損)	(337)	(1,114)
(うち有価証券評価損)	(2,076)	(2,868)
(うち為替差損)	(19,076)	(97,864)
(うち特別勘定資産運用損)	(39)	(1,094)
事業費		23,370	49,189
その他経常費用		6,095	14,426
経常利益		4,806	12,059
特別利益		1,635	-
固定資産等処分益		15	-
価格変動準備金戻入額		1,373	-
その他特別利益		246	-
特別損失		1,481	1,388
固定資産等処分損		114	293
減損損失		181	80
価格変動準備金繰入額		-	1,014
その他特別損失		1,185	-
契約者配当準備金繰入額		1,797	2,842
税引前四半期純利益		3,163	7,828
法人税及び住民税		48	321
法人税等調整額		1,661	2,132
法人税等合計		1,710	2,454
四半期純利益		1,453	5,374

重要な会計方針

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等の子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物
 - ①平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - ③平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- (4) 外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は6百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第1四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第1四半期累計期間に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
- ① 標準責任準備金の対象契約
 - 1) 旧AIGエジソン生命保険株式会社の契約及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約
内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算した金額を積み立てております。
 - 2) その他の契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額109,211百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約
 - 1) 旧AIGエジソン生命保険株式会社の契約及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約
平準純保険料式により計算した金額を積み立てております。
 - 2) その他の契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額20,226百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てております。
- なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,993百万円積み立てております。
- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (14) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

(1) 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

平成23年度の税制改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(2) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当第1四半期会計期間末残高の総額は49,564百万円であります。

(3) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	42,420百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	3,274百万円
ハ. 利息による増加等	27百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	2,842百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	42,015百万円

(4) 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,500	280,020	41,119	396,639
当第1四半期会計期間末までの変動額				
剰余金の配当		▲12,390		▲12,390
四半期純利益			5,374	5,374
当第1四半期会計期間末までの変動額合計	-	▲12,390	5,374	▲7,015
当第1四半期会計期間末残高	75,500	267,630	46,493	389,623

(5) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期損益計算書関係)

(1) 1株当たりの四半期純利益は1,421円88銭であります。

(2) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成23年度 第1四半期累計期間	平成24年度 第1四半期累計期間	
基礎利益	A	8,223	15,153
キャピタル収益		20,096	102,125
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		1,814	2,983
金融派生商品収益		1,646	2,559
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		16,636	96,582
キャピタル費用		23,048	101,940
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		337	1,114
有価証券評価損		2,076	2,868
金融派生商品費用		-	-
為替差損		19,076	97,864
その他キャピタル費用		1,558	92
キャピタル損益	B	▲ 2,951	184
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	5,271	15,338
臨時収益		1,571	234
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		1,326	-
その他臨時収益		245	234
臨時費用		2,037	3,513
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		2,037	378
個別貸倒引当金繰入額		-	11
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	0
その他臨時費用		-	3,123
臨時損益	C	▲ 465	▲ 3,278
経常利益	A+B+C	4,806	12,059

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度 第1四半期累計期間	平成24年度 第1四半期累計期間
その他基礎収益	-	-
その他基礎費用	-	-
その他キャピタル収益	16,636	96,582
有価証券償還益のうちキャピタル収益	428	745
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	16,207	95,836
その他キャピタル費用	1,558	92
その他運用費用のうちキャピタル費用	1,554	73
有価証券償還損のうちキャピタル費用	3	19
その他臨時収益	245	234
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額	245	234
その他臨時費用	-	3,123
市場価格調整による責任準備金積増額	-	3,123

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	868,097	839,223
資本金等	384,249	389,623
価格変動準備金	17,921	18,935
危険準備金	81,306	81,684
一般貸倒引当金	713	722
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,838	17,404
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,633	14,858
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	160,609	131,285
負債性資本調達手段等	179,955	179,955
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	▲ 6,909	▲ 16,909
その他	13,778	21,661
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	201,354	199,132
保険リスク相当額 R_1	25,715	25,274
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,308	10,222
予定利率リスク相当額 R_2	44,709	43,736
最低保証リスク相当額 R_7	457	448
資産運用リスク相当額 R_3	148,272	147,145
経営管理リスク相当額 R_4	4,589	4,536
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	862.2%	842.8%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第1四半期会計期間末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	13,017		12,190	
個 人 変 額 年 金 保 険	6,340		5,774	
団 体 年 金 保 険	2,925		2,591	
特 別 勘 定 計	22,283		20,555	

2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	76	297	75	294
変 額 保 険 (終 身 型)	6,015	20,705	5,967	20,560
合 計	6,091	21,003	6,042	20,854

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	996	3,695	893	3,276

8. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成23年度 第1四半期連結累計期間	平成24年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	391,302	485,900
経常利益	6,936	14,172
四半期純利益	1,364	7,434
四半期包括利益	6,188	7,643

項目	平成23年度末	平成24年度末 第1四半期連結会計期間末
総資産	8,592,618	8,655,328
連結ソルベンシー・マージン比率	810.0%	802.9%

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度末 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		108,379	170,125
コ－ル口－ン		15,000	-
買入金銭債権		97,193	93,777
金銭の信託		2,172	2,224
有価証券		7,404,745	7,415,266
貸付金		391,665	393,795
有形固定資産		187,786	187,001
無形固定資産		131,392	129,285
再保険		1,460	801
その他の資産		143,656	156,224
繰延税金資産		110,499	108,168
貸倒引当金		▲ 1,332	▲ 1,342
資産の部合計		8,592,618	8,655,328

科目	期別	平成23年度末 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		7,730,402	7,808,477
支払準備金		52,495	49,413
責任準備金		7,635,098	7,716,670
契約者配当準備金		42,808	42,392
再保険		2,183	2,148
その他の負債		309,609	298,158
退職給付引当金		60,437	60,418
役員退職慰労引当金		247	262
特別法上の準備金		18,019	19,041
価格変動準備金		18,019	19,041
負債の部合計		8,120,900	8,188,506
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		280,020	267,630
利益剰余金		54,178	61,613
株主資本合計		409,698	404,743
その他有価証券評価差額金		17,966	14,293
繰延ヘッジ損益		17,488	21,163
その他の包括利益累計額合計		35,455	35,457
少数株主持分		26,564	26,621
純資産の部合計		471,717	466,821
負債及び純資産の部合計		8,592,618	8,655,328

4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度 第1四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕	平成24年度 第1四半期連結累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		391,302	485,900
保険料等収入		320,904	413,439
資産運用収益		63,018	63,196
(うち利息及び配当金等収入)	(56,388)	(56,889)
(うち有価証券売却益)	(3,722)	(2,996)
(うち金融派生商品収益)	(1,039)	(2,559)
その他経常収益		7,380	9,265
(うち支払備金戻入額)	(4,037)	(3,082)
経常費用		384,365	471,728
保険金等支払金		242,139	220,488
(うち保険金)	(52,533)	(61,929)
(うち年金)	(27,855)	(25,104)
(うち給付金)	(37,715)	(36,188)
(うち解約返戻金)	(82,508)	(66,213)
責任準備金等繰入額		27,253	81,600
責任準備金繰入額		27,223	81,572
契約者配当金積立利息繰入額		30	27
資産運用費用		52,659	106,694
(うち支払利息)	(1,802)	(1,615)
(うち売買目的有価証券運用損)	(5)	(0)
(うち有価証券売却損)	(908)	(1,114)
(うち有価証券評価損)	(2,657)	(2,868)
(うち為替差損)	(42,692)	(97,838)
(うち特別勘定資産運用損)	(287)	(1,424)
事業費		56,298	56,275
その他経常費用		6,014	6,670
経常利益		6,936	14,172
特別利益		1,071	-
固定資産等処分益		15	-
価格変動準備金戻入額		808	-
その他特別利益		246	-
特別損失		1,800	1,395
固定資産等処分損		141	293
減損損失		299	80
価格変動準備金繰入額		-	1,021
その他特別損失		1,359	-
契約者配当準備金繰入額		2,659	2,843
税金等調整前四半期純利益		3,548	9,932
法人税及び住民税等		119	323
法人税等調整額		1,947	1,967
法人税等合計		2,066	2,291
少数株主損益調整前四半期純利益		1,481	7,641
少数株主利益		116	206
四半期純利益		1,364	7,434

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 第1四半期連結累計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年6月30日まで〕	平成24年度 第1四半期連結累計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年6月30日まで〕
		金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純利益		1,481	7,641
その他の包括利益		4,707	2
その他有価証券評価差額金		3,037	▲ 3,672
繰延ヘッジ損益		1,670	3,674
四半期包括利益		6,188	7,643
親会社株主に係る四半期包括利益		6,027	7,437
少数株主に係る四半期包括利益		161	206

四半期連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当四半期連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当四半期連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

- ①平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっております。
- ③平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

・建物以外

- ①平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- ②平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

(4) 外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は725百万円であります。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第1四半期連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
- ① 標準責任準備金の対象契約
 - 1) 旧AIGエジソン生命保険株式会社の契約及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約
内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算した金額を積み立てております。
 - 2) その他の契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額109,211百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約
 - 1) 旧AIGエジソン生命保険株式会社の契約及び旧エイアイジー・スター生命保険株式会社の平成19年4月2日以降の新契約
平準純保険料式により計算した金額を積み立てております。
 - 2) その他の契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額20,226百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てております。
- なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,993百万円積み立てております。
- プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。
- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

注記事項（四半期連結貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係）

(1) 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

平成23年度の税制改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(2) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当第1四半期連結会計期間末残高の総額は49,564百万円であります。

(3) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計期間期首現在高	42,808百万円
ロ. 当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	3,286百万円
ハ. 利息による増加等	26百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	2,843百万円
ホ. 当第1四半期連結会計期間末現在高	42,392百万円

(4) 配当金支払額

平成24年6月19日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

・優先株式Bの配当に関する事項

イ. 配当金の総額	4,440百万円
ロ. 1株当たり配当額	25,192円40銭
ハ. 基準日	平成24年3月31日
ニ. 効力発生日	平成24年6月19日

・優先株式Gの配当に関する事項

イ. 配当金の総額	7,950百万円
ロ. 1株当たり配当額	1,500,000円
ハ. 基準日	平成24年3月31日
ニ. 効力発生日	平成24年6月19日

(5) 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計期間期首残高	75,500	280,020	54,178	409,698
当第1四半期連結会計期間末までの変動額				
剰余金の配当		▲12,390		▲12,390
四半期純利益			7,434	7,434
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	▲12,390	7,434	▲4,955
当第1四半期連結会計期間末残高	75,500	267,630	61,613	404,743

(6) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（四半期連結損益計算書関係）

(1) 1株当たりの四半期純利益は2,402円67銭であります。

(2) 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は2,045百万円、のれんの償却額は1,642百万円であります。

(3) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第1四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	789,312	775,099
資本金等	306,727	315,847
価格変動準備金	18,019	19,041
危険準備金	81,592	81,989
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	713	662
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	22,096	17,651
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,977	2,271
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	160,609	131,285
負債性資本調達手段等	179,955	179,955
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	0	0
その他	17,621	26,395
リスクの合計額 (B)	194,877	193,056
$[(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9]^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2]^{1/2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R_1	25,897	25,449
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,388	10,301
小額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	44,722	43,749
最低保証リスク相当額 R_7	457	448
資産運用リスク相当額 R_3	141,743	141,020
経営管理リスク相当額 R_4	4,464	4,419
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	810.0%	802.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,179	36,086
資本金等	18,694	30,695
価格変動準備金	97	105
危険準備金	285	304
一般貸倒引当金	-	-
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	257	247
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,843	4,733
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	6,129	7,792
保険リスク相当額 R_1	195	189
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	79	78
予定利率リスク相当額 R_2	13	12
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	5,985	7,616
経営管理リスク相当額 R_4	125	157
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	756.2%	926.2%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業、信用保証事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況〔平成24年度第1四半期〕

※本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

① サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成24年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	42	9	0
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	42	9	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

II. サブプライム以外の証券化商品等への投資

1. 投資状況

① 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成24年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	1,060	15	▲ 14
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 *1	1,060	15	▲ 14
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち870億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。
なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

② 債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成24年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	118	3	0
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	118	3	-
シニア	115	1	-
メザニン	3	2	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	0	-	0
シニア	-	-	-
メザニン	0	-	0
エクイティ	-	-	-

③ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成24年度第1四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成24年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)* ¹	827	931	3	2
日本	40	41	8	0
米国	755	852	▲ 7	1
欧州	6	8	1	0
英国	11	13	2	0
その他	13	15	0	-

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 ▲85億円を含んでいます。

④ レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	平成24年度第1四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成24年3月末		
レバレッジド・ファイナンス* ¹	27	25	▲ 3	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	8	6	2	-
その他	18	18	▲ 6	-

*1: ローンについては時価を用いて評価しております。

⑤ 住宅ローン債権担保証券 (RMBS)

(単位:億円)

	平成24年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン担保証券 (RMBS) *1	3,291	151	1
日本 *2	2,162	84	-
米国 *3	1,090	54	-
欧州	11	2	0
英国	18	9	0
その他	8	0	-

*1: 住宅ローン債権担保証券 (RMBS) にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券 (CMO) を含めて表示しております。

*2: うち1,135億円は住宅金融支援機構 (旧住宅金融公庫) の発行するMBSです。

*3: うち981億円は、米国の政府抵当金庫 (ジニーメイ)、連邦抵当金庫 (ファニーメイ) 及び連邦住宅貸付抵当公社 (フレディーマック) といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

⑥ ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成24年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	237	0	▲ 1
ヘッジファンド	237	0	▲ 1
その他	-	-	-

⑦ その他

(単位:億円)

	平成24年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	877	27	0
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン *1	-	-	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 *2	653	6	-
クレジット・デフォルト・スワップ *3	3	3	-
仕組みローン *4	71	6	-
その他の資産担保証券	149	9	0
その他	-	-	-

*1: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*2: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*3: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

*4: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付けの付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約80%は格付機関からAA-以上の格付けを付与されております。

なお、格付けは、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付けを使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO (Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO (Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO (Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO (Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV (Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)